

## 2.学部の理念・目的・教育目標

### A.神学部

#### a.学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

##### 現状の説明

キリスト教神学は、聖書における神の啓示を根本的前提としてなされる学問であって、教会的基盤に立つ、いわば教会の学、信仰の学である。したがって神学の研鑽は聖書や教会史の研究を通して、キリスト教の本質を究明し、現代的意味を解明し、実践的応用を検討する。この意味における神学の研鑽を通してキリスト教の真理の究明を促進することこそ、神学部の理念である。そして西南学院はプロテスタントキリスト教の伝統にあるバプテスト派の立場に立っているため、神学部はこの真理の究明をバプテスト主義に立ちつなそうとする。この理念に基づいてキリスト教神学を研究し、教育し、それによってその理念を実践に移しうる人材を養成することが、神学部の目的である。このような学部の理念と目的を持って、広く精神文化の形成、すなわち世界と人類の平和、社会の倫理・道徳、また福祉の向上の促進に貢献し、それを通して本学の建学の精神を具現し、人材を養成することこそ本学部の教育目標である。

以上のような人材養成のために、本学部は神学コースとキリスト教人文学コースを置いている。前者はキリスト教界の指導者、教会の伝道者・牧師を養成するものであり、後者は神学を基盤として、幅広くキリスト教の思想内容や現象形態を哲学、歴史、文学、芸術・音楽等にわたって学ぶものである。換言すればキリスト教を諸学、特に人文学の領域との関連において広く研究する分野である。そしてキリスト教人文学コースは、国際感覚と社会奉仕への使命感を身につけた有用な人材を、社会の種々の領域へと送り出そうとするものである。

##### 点検・評価

学部の理念・目的・教育目標は神学コースにおいては、十分に機能していると評価できる。キリスト教界の指導者や教会の伝道者・牧師の養成という点においても、社会的に高く評価されている。キリスト教人文学コースにおいては、一般社会のニーズに直接的に応えるという教育よりも、教養教育的な色彩の濃い教育になっている。それ故にこのコースは、神学、哲学及び思想系の大学院へ進学するための準備コースという意味合いを持ちつつある。

##### 長所と問題点

学部の理念等を生かすために充実したカリキュラムが組まれ、学外の講師を任用することによって幅広い授業が可能になっている。また学生の定員が少ないために教員と学生との接触が多く、丁寧な少人数教育がなされている。なお問題点を挙げるとすれば、広く西洋の哲学、思想についての教育のより一層の充実が望まれる。

##### 将来の改善・改革に向けての方策

現代社会の多様な変化に対応できるようなキリスト教神学の研究と教育のためには、神学部には大学院の開設が待ち望まれる。このような認識に立って、教授会では近い将来これを設置すべしワーキング・グループを設置している。大学院との一貫教育を目指して、カリキュラムの再検討を準備している。また、キリスト教人文学コースのためのゼミと、卒論導入及びそれに対応する教育についても、再検討を準備している。

#### b.学部の理念・目的・教育目標とその達成状況

##### 現状の説明

理念・目的の担い手である教員は、全員がキリスト教徒でありかつバプテスト派の立場に立っている。教会的基盤に立ってキリスト教の本質を究めることを目指して、聖書や教会史、キリスト教の教理や実践・倫理等の神学研究を遂行し、そこから教育を実施している。学生について言えば、2001年度は収容定員40名に対して在学学生総数は48名であり、収容定員率は120%である。

#### 点検・評価

このような現状は、本学部の理念・目的が十分に受け入れられていることを意味していると言えよう。神学コースにおいては、学部の理念・目的は個々の学生において良く理解されており、それは学習態度に表れていると言える。学習のモチベーションの強さや牧師としての卒業後の進路の自覚は、学習意欲に十分に示されている。したがって、卒業生に対する評価も高いものがある。キリスト教人文学コースにおいては、ややこれと異なる。ここではややもすれば学習の動機付けの弱さや、卒業後の進路の不確実性が見られがちである。この点は各教員が十分に自覚していることであるが、今後とも、更にこの点を考慮した教育の在り方が求められるであろう。それ故に学部全体としては総じて妥当であると言えよう。

#### 長所と問題点

本学部の長所は、徹底して個々の学生に接するという教育方針である。専任教員一人当たりに対する在学学生数は、6名である。専任教員8名以外に、兼任教員数は20名である。兼任教員も基本的にキリスト教徒であり例外的にそうでない教員もいるが、学部の理念等については十分に賛同を得ている。とは言え、経営面から見ると少ない学生数で学部を支えることの問題も指摘されるであろう。

#### 将来の改善・改革に向けての方策

本年度より「キリスト教神学への招待」という科目を設置し、キリスト教人文学コースの必修科目としたが、これはこのコースの学生に学習の動機付けと、神学の研究と教育全体への見通しを与え、それによって入学後の学習意欲をかき立てようとするものである。今後この科目を神学コースの学生にも受講させて、更に充実させることが改善への糸口となるであろう。

## B. 文学部

### B-1. 英文学科

#### a. 学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

##### 現状の説明

英米文学・文化の研究を通して論理的思考力、豊かな感性と想像力、また国際的視野を持った人材の養成に努めながら、より成熟した人間形成を目指している。同時に国際化の著しい現代社会の挑戦に積極的に応える、生きた英語の運用能力を修得した人材の養成に努め、少人数教育の実現によって、これらの目標の達成を理念とする。具体的には、英米の文学作品を原典に即して解読し、更に対象作品の背景、時代と社会に注目して、それぞれの作家、作品の傾向と特質を考察する。また英米文化に関する文献や資料を手がかりとして、英米を中心とする異文化の理解と知識を深める。

#### 点検・評価 長所と問題点

文学離れと視聴覚・映像メディア依存の傾向を強める現代若者と社会を視野に入れた時、改めて文学・文化両面の研究が、優れた人材養成につながる事が確認できる。文学研究とは人間の様々な生き方や考え方の研究である以上、文学作品を育んできた文化に注目することも必要不可欠の学問的作業である。そこで、文化にも重点を置いたカリキュラム編成を行った。また、時代の要請を考慮した実用的な

英語力強化の路線も取り入れ、前述の教育理念・目的に照らして、適切なバランスを考慮した科目の編成を積み上げてきた。

#### 将来の改善・改革に向けての方策

理念に基づいて現状の優れた特徴を積極的に評価したうえで、一方では学生や社会の要請にも応えることのできる方向を目指す。そのためには、学生に対するアンケート調査によって彼らの意識全般に対するより正確な把握に努めると共に、外部社会との対話や交流も要請されるであろう。このように、長期的かつ総合的な展望のもとで、今後もよりバランスのとれた理想的な教育方法を求めていく。

### b.学部の理念・目的・教育目標とその達成状況

#### 現状の説明

英米文学、英米文化、そして英語運用能力養成を3本柱として学生の教育にあたってきたが特に、ここ数年、英語の運用能力の上達に力を入れてきた。カリキュラムの改正にともない、2002年度からは従来のリーディングスキルを強化すべく、2年次開講のリーディングスキルも必修になり、またLL演習においてリスニング能力の向上に努めている。

#### 点検・評価 長所と問題点

本学英文学科においても、学生の文学離れは深刻である。文学入門者である学生に文学のみを押しつけるのは文学離れを助長する結果となる。この点を勘案し、なおかつ、英文学科である以上、文学の面白さを伝えることも重大な使命であるので、他の要素とバランスをとりながら教育を推し進めている。今のところ文学、文化、英語の運用能力養成のバランスはとれており、学生にもよい印象を与えていることから、英文学科の教育目標は徐々に達成されつつある。

#### 将来の改善・改革に向けての方策

将来に向けて、前述のバランスは一層重大な意味を持つ。文学プロパーではなく、文化にも精通した教員の確保も急務であるし、また、学生が最も期待している英語運用能力の上達のための制度を更に拡充したい。英語運用能力の実力の養成は多読にこそあるとの英語教育研究の成果を踏まえ、学生個人の現状の能力に即して気軽に読書習慣を促す方策を検討している。そのための図書選定や設置場所、貸し出し方法を検討している。この多読習慣は文化の理解にも結びつく。また、資格試験への奨励と準備実践を促すプログラムを検討している。

## B - 2 . 外国語学科英語専攻

### a.学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

#### 現状の説明

本専攻の教育目的は、実用的英語の運用能力の育成を図ると共に、シンボルとしての英語の特性、英語と文化や社会との関係、様々な状況における英語の果たす機能、影響力等を客観的に観察し、科学的に分析する能力を涵養することにある。このような教育理念に基づき、将来、国内及び国際社会において円滑に職務を遂行しかつ人類の調和と発展のために貢献できるような人材の養成を目指している。英語専攻は英文学科と協同して「語学の西南」を標榜すべく、全学部の「英語」の開講計画、運営に対して責任を負っている。そのため英語専攻の専任教員は全員他学部の英語授業を担当することを原則としている。

#### 点検・評価 長所と問題点

大学生活の前半部分で英語の運用能力の基礎を習得し、後半では専門分野に沿って高度な学術的知識を習得するという構想でカリキュラムを設定している。前半については、これまでに多くの検討、工夫を加えてきたことが功を奏し、かなり充実してきた。後半部分については、様々な分野で英語能力を十分に生かせるような人材の輩出というところまではいっていないようである。学生の全般的な能力、動機付けを一定水準まで向上させることには成功していると考えられる。具体的には、英語運用能力の習得を目指して設置した「英語演習」のねらいは学生の基礎的な英語力を伸ばすことにあり、学生がその目標に向かって積極的に取り組もうという姿勢がみられるという点で評価できる。英語学、コミュニケーション、ビジネス英語の各専門分野を選択する前にあるいは専門課程に入った後も「使える英語」の技能を習得し、向上させていくことの重要性を学生に実感させるようにしている。各自が目標に向かって進むための支援策の一つとして、様々な資格試験の受験も奨励している。現在のカリキュラムの長所が認められる一方で、新たな問題点も生じている。このカリキュラムは「少人数教育」による授業体系をねらったものであるが、入学生数が歩留まり計算の見込み違いから予定数を超えると、クラス編成や少人数教育の計画に狂いが生じる。これに加えて、教員の在外研究・国内研究による不在、あるいは新規採用人事が予定通りに実現しないこと等が重なると、問題は一層深刻になってくる。

#### 将来の改善 改革に向けての方策

英語の運用能力が一定水準に達することを進級や卒業の要件にしたかどうかという意見も出ている。昨今の社会情勢を反映して、学生が抱える勉強その他に関する悩みや問題は年々多様化しており、これまでに実施してきたアドバイザー制を更に効果的に運用する工夫が求められている。一方、リーダーシップを発揮できるような学生を獲得できるように、多様な入試形態を導入すべく検討が行われている。

#### b.学部の理念・目的 教育目標とその達成状況

##### 現状の説明

英語は、今日の国際社会においてコミュニケーションを図るための重要な手段であることの認識にたち、英語力の習得が必要不可欠な大きな目的であると考えている。しかし、大学で英語を学ぶことの意味は、単にその運用能力の向上にとどまらない。英語専攻においては、英語を社会の中の言語現象としてとらえ、英語のシンボルとしての機能を分析したり、英語を通じて社会現象、人間活動を理解し、批判できるような総合能力を涵養することを目的としている。

#### 点検・評価 長所と問題点

上述の目的にそって、体系的なカリキュラムを編成している。例えば、1、2年次では「スピーキングスキル」「ライティングスキル」「英語演習」等英語の運用技能を習得させるための必修科目を比較的多く配置し、これによって「聞く」「話す」「読む」「書く」の技能向上が達成されていると考えられる。2年次には、英語学概論、コミュニケーション概論、貿易商務論等専門分野につながる概論的な科目を配している。3、4年次では習得した運用技能と基礎知識をもとに、それぞれの専門科目についてより深く、また関連分野についてもより広く学べるようになってきている。ただ、必修科目については1クラスの人数を制限して少人数教育を実現しているが、選択科目では人数制限をしていないため、特定科目に受講生が集中して十分な演習授業ができにくいという問題点がある。

#### 将来の改善 改革に向けての方策

3、4年次の専門科目は、ほとんど選択科目になっている。そのため学生は多数の専門科目の中から好きな科目を自由に履修することができる反面、専門の一貫性、体系化が損なわれる恐れがある。学生が、自分の専門分野を自覚できるようにするためには、専門分野ごとに最小限の選択必修を設けることを

検討すべきかもしれない。

### B - 3 . 外国語学科フランス語専攻

#### a. 学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

##### 現状の説明

フランス語専攻では、時代の要請に応じて、日常言語としてのフランス語の習得を中心にした「聞く」「話す」「読む」「書く」という総合的な能力を養成することを目的としている。フランス語をコミュニケーション・ツールとして使いこなしながら、フランス人の精神的基盤を理解し、人間同士の「差異」を尊重する、真の異文化交流を実践できる人材の育成を目指している。

##### 点検・評価 長所と問題点

多民族、多文化、多言語の相互理解による共存がますます必要になっている現代社会においては、フランス語教育をよりグローバルな視点から捉えていかなければならない。近年日本において、各種メディアを通じ、フランス語は急速に供給され始め、伝統的であった文学、芸術、思想等の領域に加え、政治、経済、スポーツ等の領域でその存在感を示している。また商業、貿易の面でも、アジアのフランス語圏の国々との交流も発展している。このようなことを考慮すると、フランス語をツールとして使用できる人材の育成は急務であり、更に、ただ通じるだけのフランス語習得から、フランス人の国民性や精神性を理解する真の人間関係確立へと向かわなければ、世界を視野に入れた交流は不可能である。コミュニケーションに関わる基本的な力の基礎固めを強化すると共に、社会、文化、地域研究を充実させ、自己表現能力や思考力を伸ばす教育が必要である。

##### 将来の改善 改革に向けての方策

コミュニケーション能力というのは、単なる言語運用力ではなく、他者との相互理解のうちにその真価が発揮されることを、学生に身を持って体験させる必要がある。日本でのフランス人との交流はもとより、留学体験も重視していきたい。フランス語の基礎学力を測る文部科学省認定のフランス語技能検定試験(仏検)や、国際的に通用する技能試験であるフランス文部省認定のフランス語資格試験(DELFI・DALFI)への挑戦を奨励する等、本専攻の教育目標の具体的な成果を意識することも必要であろう。

#### b. 学部の理念・目的・教育目標とその達成状況

##### 現状の説明

上記に掲げた目標は、大学4年間の教育課程で十全に達成されるものではない。むしろ大学4年間を含め卒業後の長い人生において、複数の様々な体験を経て実現されるものであろう。しかし教育課程において、語学学習の「聞く」「話す」「読む」「書く」という4技能をそれなりに駆使できる1割程度の学生を除くと、学生一人ひとりがフランス語をコミュニケーション・ツールとして使いこなしているというには程遠く、また、異文化理解という面では、フランス文化を紹介するという入門的なレベルに留まっているのも否定できない。

##### 点検・評価 長所と問題点

現代の語学教育では、4技能の個別能力開発より総合的な能力を同時に養成することの方が主流である。本専攻では、1学年を2クラスに分け、少人数制の中で一人ひとりに目が届く指導を行っている。1年次より言語運用能力と異文化理解を同時に深めていくことが必要である。言語の習得と運用力、更に各種文化研究に欠かせない思考力を同時に身に付けるということは、学生にとっては量的作業と質的

作業の均衡が望まれるし、教員にとっては、それらがより緊密に結びついた適切な教育プログラムを模索し続けることが大切である。

#### 将来の改善 改革に向けての方策

毎年、入学時や新学期に、フランス語専攻の教育目標を学生に伝え、年間の個々の授業プログラムの中にも豊富な資料や情報を提供して、目標を再認識させ、教育課程での様々な語学訓練と結び付けていく努力をしている。達成状況を測るものとして、上記 a . で述べたフランス語の技能試験を活用すること等で、より多くの学生がフランス語を自分のものとして身に付けるよう努めていきたい。

### B - 4 . 児童教育学科

#### a .学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

##### 現状の説明

児童教育学科は、人間の発達段階で最も重要な乳 幼児期から児童期における子どもの成長・発達について、保育、教育、更に福祉の観点から、理論と実践の両面で必要な知識・技能を修得させ、保育、幼児教育、小学校教育の分野や福祉、社会教育の分野において優れた専門家として活躍できる人材の育成を目指している。学科の目的は、(a)建学の精神に基づく全人教育、(b)人文科学・社会科学・自然科学の3領域を中心とする幅広い教養を備えた人材の育成、(c)理論と実践の実力を兼備した専門家の育成の3つに要約できる。学科の教育目標は、上記の理念・目的を踏まえ、(1)視野を広めるために、できるだけ多くの分野の学びの体験を持たせること、(2)基礎から実践へと知識・技能を相互関連的に学習させ、どちらか一方に偏らないようにすること、(3)保育・教育・福祉の分野の専門家としての基盤を形成させること、である。

##### 点検・評価

児童教育学科の理念・目的は、児童教育学科の前身である西南保姆学院創立以来の歴史に裏打ちされ、現在までの児童教育学科教員の努力と熱意によって継承されてきている。児童教育学科の掲げる理念・目的は、今後の社会的状況の中で、ますます重要性を増すものである。

##### 長所と問題点

児童教育学科の教育の長所は、教育・保育に携わる者としての豊かな資質の養成を目標に、幅広い分野の専門教育や教養教育を実施している点にある。そして、これらの指導の多くが、少人数クラスを維持することで効果をあげている。問題点としては、入学者の関心が福祉や臨床心理の分野に偏在しがちであること、全国的な教員採用数の減少の結果として、保育士資格と小学校教諭一種免許の同時取得を目指す傾向や、更にそれに加えて幼稚園教諭一種免許をも取得しようとする学生が急速に増加していること、また卒業後の進路を教育以外の分野に求めようとする傾向が広まっていること等の現象が挙げられる。これらの傾向はますます強まることが予期されるので、適切な対応を考えることが課題になっている。

#### 将来の改善 改革に向けての方策

本学科では、1998年度から社会福祉学科の設置に関わる検討・準備作業を行ってきた。社会福祉学科は、その結果を土台として、所定の学内手続きと大学による設置認可申請を経たうえで、2000年12月に文部科学省から設置を認可された。2001年2月に実施された入学試験の結果、2001年4月に第1期生188名を迎えて社会福祉学科が充足した。同時に、学内運営的には、教育福祉部が児童教

育学科と社会福祉学科の2学科体制で構成され、協力的な関係の中で相互の発展を期する新しい体制が発足した。これにより、従来の福祉や臨床心理に強い関心をもっていた志願者を、社会福祉学科で十分に受け入れることが可能になると共に、児童教育学科志願者の関心領域の偏在をある程度是正することが可能になったと考えられる。また、複数免許・資格の同時取得傾向の増大に関しては、現在の状況からするとやむを得ないことであるので、入学時のオリエンテーションを充実させ、1年次からの計画的履修を支援することによって、確実に目標が達成できるように図っている。本学科の教員は、学生のこのような傾向を踏まえたうえで、それぞれの授業の内容や方法を工夫しており、対応が進んでいるといえるが、今後も更に一層の支援体制を検討していく必要があると思われる。一方、卒業後の進路を教育や保育以外の分野に求めようとする傾向については、学生の積極的・自主的判断に基づくものである限り、必ずしも否定的に捉えられるべき問題ではないと判断されるが、本学科は伝統的に、教員や保育士への進路を第一に考えてきたために、この点についての対応は必ずしも十分とはいえない状況である。今後は、就職課とも連携したうえで、学生に企業への就職に必要な力を一層つけさせる方策を実施する必要がある。

本学科では、今後、更に学科の理念・目的に基づいた発展を期するために、社会福祉学科と連携を深めたうえで、教育の充実を図ることが企図されている。その一つの方策として、2001年9月から児童教育学科と社会福祉学科の双方の教員から構成される教育福祉部将来計画委員会を発足させ、学部や大学院の設置の可能性について検討を行っている。

## b. 学部の理念・目的 教育目標とその達成状況

### 現状の説明

既に述べたように、本学科では、児童期までの子どもの発達と成長に関する知識や技能を修得させることによって、幼児・児童の教育、保育や福祉、社会教育等の分野における優れた専門家として活躍できる人材の育成を目指している。当然、このためには、それぞれの分野において必要な知識や技能を理論と実践の両面にわたって修得できるようになっている。また、学科の目的は、(a)建学の精神に基づく全人教育、(b)幅広い教養を具備した人材の育成、(c)理論と実践の両面にわたる実力を兼備した専門家の育成、の3つに要約できる。学科の教育目標は、上記の理念・目的を踏まえたうえで、(1)できるだけ多くの分野についての学びの体験を通じた視野の拡大、(2)基礎から実践へと知識・技能を相互関連的に学習させ、基礎と実践のバランスがとれるようにすること、(3)保育・教育・福祉の分野の専門家としての基盤を形成させること、である。

### 点検・評価 長所と問題点

本学科の理念・目的・教育目標については、すべての教員の共通認識として十分に浸透し、その認識に基づいた教育活動が長年にわたって行われてきており、十分な達成状況にあると判断される。より具体的には、本学科は、他の学科に比較して卒業に要する修得単位が131単位と多いが、より広範囲の内容を学ぶためであり、また修得内容に偏りがないように、専攻科目についても多様な科目を設定すると共に、関連科目についても人文科学・社会科学・自然科学の各領域についてそれぞれ8～12単位以上、外国語8単位、スポーツ科学3単位以上を修得することを卒業の要件として設定して対応している。理論と実践の側面については、1、2年次で基礎演習や教職総合演習等で基礎的側面について少人数クラスで学び、更に3・4年次2年間の演習を始めとする多くの専攻科目において応用的・実践的側面についての学習を深めるように配慮されている。また、実践的側面については、更に教育実習～、保育実習～において現場での体験を積み、それを大学での学習と関連づけられるように配慮されている。このように、多様な科目の学習によって幅広い人間性と教養を培うと同時に、教育や福祉の専門的内容について、それらの理論的側面及び実践的側面についても、少人数教育を通じて確実に教育や保育の専門家としての力を付けることができるように配慮されているのが、本学科の特徴であり長所である。

問題点としては、入学者の関心が福祉や臨床心理等のいくつかの分野に偏在しがちであるために、基礎演習や教職総合演習等の少人数クラスの編成にあたって、全体のバランスをとることが難しいこと、複数の免許や資格を同時に取得することを目指す学生が急増しているために、授業時間割の編成が困難になってきていること、またせっかく教員免許や保育士資格を取得しながら卒業後の進路を教育や保育以外の分野に求めようとする傾向が広まっていること、等があげられる。

#### 将来の改善 改革に向けての方策

学生の関心が特定のいくつかの領域に偏在するために、基礎演習や教職総合演習等の少人数クラスの編成にあたって全体のバランスがとりにくい問題に関しては、できるだけ多様なテーマを学生のニーズに適合した形で提供すると共に、学生が主体的に参加できる授業形態をとることによって、学生の新たな関心を喚起して対応するように努力している。しかし、まだ十分な体制が整っているとは言えないので、今後も状況を考慮しながら更に工夫を進めていく必要がある。複数免許・資格の同時取得傾向の増大に伴う授業時間割編成の困難に関しては、学科主任を中心に、入学時のオリエンテーションを充実させ、1年次からの計画的履修を支援することによって確実に目標が達成できるように図ると共に、できるだけ再履修による履修科目の重複が生じないように、授業についての事前情報の提供、興味深く理解しやすい授業の工夫によって対応しようとする努力している。卒業後の進路を教育や保育以外の分野に求めようとする傾向は、それが学生の積極的・自主的判断に基づくものである限り、必ずしも否定的に捉えられるべき問題ではないと判断されるが、本学科は伝統的に教員や保育士への進路を第一に考えてきたために、この点についての対応は必ずしも十分とはいえない状況である。今後は、就職課とも連携したうえで、学生に企業への就職に必要な力を一層付けさせる方策を実施する必要があると考えている。また、教員採用試験が困難であるために、教育以外の分野に進路を求めようとする学生をできるだけ少なくするためには、採用試験のための勉強会等へ本学科の教員が出講して指導することで対応しているが、このような機会を更に拡充することを検討する必要がある。

### B - 5 . 国際文化学科

#### a. 学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

##### 現状の説明

国際文化学科は、激動し複雑化する現代社会の要請により適応的に応えうる視野と見識、知識、行動力を持つ人材を養成することを意図して、1976年4月に、国内で初めて国際文化学科の名称を掲げて発足した。本学科の目的は、東西文化に関する諸学科を教授して、学生に対して国際感覚を養成し、流動的な世界情勢の中に置かれている日本の現在及び将来の社会の要請に応じうる人材を提供することにある。この目的を達成するため、地域文化の総理解を図ること、現代世界の各文化の比較文化的視野の形成を図ること、学際的な考察能力の修得を重視すること、の3点を教育の基本姿勢としている。本学科は、地域文化研究を具体的な課題としており、日本・中国・アメリカ・ヨーロッパ(フランス・ドイツ・ヨーロッパ思想に細分)の4地域文化コースを設け、それぞれ言語・文学、歴史、思想・哲学、芸術・比較文化等の各分野の科目を配置し、そのどこかに足場をおいて専門的に研究し、また学際的な研究や文化の比較検討を行って総合的に理解することを目指している。世界の各地域の文化を学ぶことを通して、自国の文化への理解に裏打ちされた、異文化への深い理解と共生の姿勢を持ち、柔軟な思考力と的確な判断力・実践力を備えた学生を養成したい。更にこの理念・目的を実践的に遂行するためには、文化理解とコミュニケーション手段としての高い言語能力を身に付けることが不可欠である。本学科は、外国語会話を必修にする等、外国語の習得を重視した教育目標を立てている。



#### 点検・評価 長所と問題点

現代世界の変化は激しく、社会は多様化し複雑化しており、国際化の状況はいよいよ進んでいる。大学を取り巻く社会の状況は大きく変化しており、社会の大学に対する要請は多様化し高度化している。社会は、高度の知識と専門的な技術、更に複雑化・多様化する社会の新しい課題に取り組むことのできる人材養成を大学に求めており、また生涯学習への対応を求める要請も強い。本学科の理念・目的は、この流動化・複雑化する現代社会において、一層その意義を強めているといえる。このような状況下において、今、本学科が直面していることは、発足以来の歴史を総括すること、理念・目的を現状に照らして検討し再認識すること、その実践のための将来構想を作ることであろう。2000年度に準備したカリキュラム改革の中でも、将来構想の策定と関連させて議論してきたが、カリキュラム改革が当面の課題を重点としたこともあって、理念・目的を深める議論にまで至っていない。

#### 将来の改善 改革に向けての方策

今後、学科の理念・目的を改めて問い直し、今日的状況に照らして深化させ、鮮明化する議論を活発化すること、それを新たに綱領化すること、またわれわれ構成員が理念・目的を一層意識化し、自覚化することに努める必要がある。そしてその成果を、カリキュラム改革に反映させることが必要である。本学科は、発足以来、文化学、地域研究を掲げて今日まで来た。それを踏まえ、全国の国際文化学科・学部が取り組んでいると同様に、現代社会の特徴と文化の特質は何か、現代状況にふさわしい新しい「国際文化学」の在り方はどのようなものか、等についての検討を深める必要がある。このとき、考慮すべき方向の一つは、教育目標において文化学として文化理解を知識的に深めるだけでなく、国際化時代に適応した実践的性格を強めることにある。異文化体験、フィールドワークや学外研修等を重視し、それらをカリキュラム化する検討を急ぐ必要がある。本学科の発足以来20数年の歴史を総括し、魅力的で充実した学科に発展させる課題に迫られている。発展的な将来構想を作り上げることに努力しなければならない。これは、学内改革の面からも避けられない課題となっている。

#### b. 学科の理念・目的・教育目標とその達成状況

##### 現状の説明

1976年の発足時は、学生定員100名で出発したが、1987年に定員を130名に増員し、1980年に最初の卒業生を送り出した。以来、これまで約3,000名の卒業生を送り出し、彼らは様々な分野で活動している。本学科の理念・目的は、『学生便覧』で学生に周知させ、大学の広報的な諸出版物によって学外、在学生の保護者、受験生等に対しても広報活動を行っている。本学科はこれまで、カリキュラムにおいては、多彩な授業科目の設置と少人数教育とを重視して教育を行ってきた。この条件は、本学科が旧教養部を改組して成立したという経緯によって、教員組織が国際文化学科専門課程教員、及び教養科目担当教員、本学の建学の精神に関わるキリスト教学の担当教員から構成されていることによっている。本学科は、学内でも恵まれた条件のもとで今日まできている。

#### 点検・評価 長所と問題点

本学科が理念・目的をどのように達成し得ているかは、社会において本学科がどのように評価されているかにその一端が示されていると考えていいであろう。社会の判断の指標の一つは、入学試験の応募状況である。本学の受験者の総数は全体的に現状を維持し得ているが、本学科は、推薦入学に関しては例年志望者が多く、定員枠を超える場合もある。一般入試に関しても、一定の数を獲得している。卒業生の中には、国際文化学科に在学した特徴を活かして、国際協力事業団のメンバーとして海外で活動したり、語学力や留学経験の有利性を発揮して就職する学生も多々いる。しかし、学科の特徴として指摘できるほどの大きな傾向とはなっていない。学芸員を志望する学生が多いことも本学科の特徴であり、また大学院進学希望者が最近増えている。本学科学生の学芸員資格取得者は2000年度は24名(男子4名、

女子20名)であり、本学大学院の文学研究科国際文化専攻博士前期課程の2001年度の志願者は11名で、7名が入学した。本学科は、市民に向けた公開講座に積極的に取り組んでおり、それによって本学科の教育や研究が持っている意味を検証し、また地域社会の生涯学習の要請にも対応してきた。後述するように、この成果を出版すると共に、授業科目の中に総合科目を開設するという形で反映させ、2001年度から実施している。異文化体験やフィールドワークを重視し、それをカリキュラム化する等の、実践的な国際人としての経験・能力を養成することは、本学科の今後の重要な課題であるが、2001年度から国際文化学科研究旅行奨励制度を実施するという形でその一歩を踏み出した。この制度は、夏季休暇・春季休暇を使った、学生の文献・資料調査やフィールドワーク、異文化体験の計画を募集し、審査に合格した計画に対しては経費の一部を援助するものである。2001年度は、準備が遅れたために、春休みに7件・8名の学生が、それぞれの課題をもって実施する。

課題は、今後更に本学科の特徴を強化することである。上記の卒業生の就職状況等は、文系の他の学部・学科に対して、本学科が特徴を十分作り出し得ていないということを意味してもいよう。理念・目的を深化させると共に、教育目標をしっかりと立て、実効的な教育組織・課程を作る努力を一層強めなければならない。

#### 将来の改善・改革に向けての方策

理念・目的を、現代社会に適応的な内容として、どのように授業科目化するかの検討と試みを今後一層強化する必要がある。この課題は、本学の位置する福岡市の地理的条件や歴史的事情と関わって、従来から指摘されてきたアジア関係科目の充実の問題等にも及ぶことになる。将来構想に反映させる必要がある。国際人としての実践的な経験・能力の養成をカリキュラム化することも同様である。理念・目的の達成を推進するためには、学生生活実態調査等に示された学生の意見を検討し、それをカリキュラムに反映させること、また学生の授業評価を導入すること等、学生の意思を反映させるシステムを作ることが必要である。学生による授業評価は、個別的に行っている教員は多いが、学科としての組織的な導入はまだである。

## B - 6 . 社会福祉学科

### a. 学科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

社会福祉学科は、2001年4月に文学部内の一学科として開設された。今回の点検評価の対象年度は原則として2000年度であるので、本学科は、本来は点検評価の対象とならないが、2001年4月開設以降の事象について可能な範囲で点検評価を行うものとする。現時点における点検評価では、評価項目ごとに4つ(現状の説明、点検評価、長所と問題点、将来の改善・改革に向けての方策)に区分して記載するのは困難なので一括して記述する。

本学科は、21世紀の少子・高齢社会、福祉・共生社会に貢献するヘルピング・プロフェッション、とりわけ、各種社会福祉施設の現場、福祉行政、コミュニティ福祉、福祉文化、国際福祉等の分野において専門的知識と技術を有する専門職として従事する社会福祉士・精神保健福祉士の人材養成を目指している。その教育は、本学の建学の精神であるキリスト教主義に基づく全人教育の理念に立脚して、人間的、知性的にバランスある専門的相談援助者を育てるために、(1)キリスト教の人間理解・人権尊重の理念に基づいた人間愛の教育、(2)新しい時代の人間、社会、自然、情報にふさわしい教養教育、(3)福祉専門職としての実践的能力を身に付ける専門教育の3つを目的とする。このように、本学科は養成目的型の学科でありその理念・目的・教育目標を踏まえて人材養成の目的が適切に定められている。なお、本学科と児童教育学科は、管理運営上は両学科の専任教員によって教育福祉部教授会を構成しているが、2001年度には教育福祉部将来計画委員会が組織され、将来的には両学科の学部昇格、

並びに大学院開設を検討中である。それによって、両学科との連携が一層強化されるはずである。

b.学部の理念・目的・教育目標とその達成状況

完成年度に至っていないので、達成状況は記述できない。

C. 商学部

a.学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

現状の説明

商学部の教育理念は、情報化や国際化の要請に応えうるビジネスマンやスペシャリストの育成にある。この目的を実現するために、広い視野と社会性、先見性、柔軟性を備えた専門性の育成をカリキュラムの中核とすると共に、総合的判断力の育成を通して現代の産業社会や企業を取り巻く諸問題を理論的に解明し、その解決に貢献することのできる人材の養成に努めている。また、単に技術に強いビジネス・スペシャリストを社会に送り出すのではなく、本学の建学の精神であるキリスト教の主義に基づく人格教育と世界の市民として視野を持つ人材の育成に努めている。

点検・評価

以上の教育理念に基づいて、商学科と経営学科はそれぞれの教育目標を設定している。商学科では、商業ビジネスに関する諸問題の解明力や解決力の素養を養い、更には、会計の原理の解明や理論の構築を通じて学部の教育理念を具現化しうる人材の育成を目標としている。経営学科では、国際化と情報化が同時進行する産業社会や企業経営に関する問題の構想力や解決力を持ち、言語能力と情報技術の理解と習得を通じて学部の教育理念を具現化しうる人材の育成を目標としている。

長所と問題点

国際政治関係の大きな変貌と共に、世界経済における各国の相互依存はますます深まっている。このような中で、実業界は、情熱的で強靭な起業家精神を持ち、グローバルな思考を身に付け、瞬時に冷静かつ確かな判断を下せるビジネス・スペシャリストを求め、新産業創造も課題にのぼる今日、本学部はこうした社会の要請に応えうる専門知識を身に付けた人材を育成することに努めてきた。問題点は、変化の激しい実業界の現実により迅速に適応するよう更に配慮していくことにある。

将来の改善・改革に向けての方策

今後とも、変化の激しいビジネス界の動向により迅速に適応するための改善・改革に取り組んでいきたい。80年余にわたる学院の歴史のなかで、本学部は実業界に多くの卒業生を輩出し、その同窓生の活躍は各界において高く評価されている。私学の置かれた財政的現実の中で、時代の要請に応えるために、本学部同窓生との交流を深めるタイプの産学協同プログラムを推進していきたい。また、国際センターや情報処理センターのより積極的な活用に取り組み、国際化と情報化の動向に積極的に対応していきたい。

b.学部の理念・目的・教育目標とその達成状況

現状の説明

本学部の理念は、ビジネスという世界の中で、世界市民としての広い視野を持つ人材を育成し、変化する産業社会の動向に適応する実用的知識を持つ人材を養成することにおかれる。前者の目的を達成するため、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語の能力の育成に努めている。後者の実用的知識

の強化においては、情報処理能力の強化・育成に努めている。これらの目的を達成するため、これまでの改革の達成状況を的確に把握しつつ、より時代の要請に合う人材の育成のための改革に取り組んでいる。

#### 点検・評価

新しい時代の要請に対応するよう会計部門の人材の強化が進められ、その成果が現れてきた。商学部門も若手研究者の充実が進み、しだいにその成果が現れてきた。2001年度の昇進人事で、会計部門の教授が1名増加し、商学部門では助教授が1名増加したことは、この現れである。経営部門における学生の言語能力の強化については、韓国語を選択必修に加えて初級水準の基礎と中級水準の韓国語会話、現代韓国事情の科目を新設し、時代の要請に応えるよう改革を試みた。また、情報処理能力の強化については、情報処理演習の専門科目を1科目強化しデータベース理論の学習を強化した。

#### 長所と問題点

本学部は、国際化に対応する人材育成を学部理念に掲げている。また本学は、その名の通り日本の西南の端に位置し、東アジア諸国に隣接している。本学部は、大学の置かれた地理的位置を生かし、中国や韓国との大学との交流に努めてきた。これにより、グローバル化する中での東アジアの経営・商業・貿易上の変化についての的確な認識が可能となる。また、フランスのボルドー・スクール・オブ・マネジメントとの学生の交流が開始された。情報処理能力の強化についても、積極的に取り組んできた。問題点は、学部独自の国際交流や情報化への取り組みが、予定した成果を上げているのか否かを、今後より厳格に見守っていき必要がある点であろう。

#### 将来の改善・改革に向けての方策

前述のように個性ある商学部を作るため、今後とも情報処理能力と言語能力の強化に取り組んでいきたい。特に、本学部はビジネスに必要な第2外国語の改革に取り組み、やさしい外国語会話、親しみの持てる時事外国語を受講できるように改革したので、その定着に注目していきたい。また、2002年度からアジアの言語として韓国語を選択必修の科目に加えたが、この外国語科目をより充実していきたい。情報化は、カリキュラム強化改革が一巡したので、更なる改善の企画と改革に取り組んでいきたい。

## D. 経済学部

### a. 学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

#### 現状の説明

経済学部は経済学科の下に、経済学専攻と国際経済学専攻の2つの専攻分野を設けており、その教育研究活動を通じて、地域経済社会の発展、及び国際協調の増進に貢献することを理念としている。経済学専攻の目的は、体系的学問としての経済学の修得を通じて、現実の経済の諸問題に対する総合的な理解力と判断力を備えた人材を養成することにある。また、同専攻の教育目標は、生産・分配・支出という一連の経済行為に関する理論的・抽象的思考能力、並びに実証データの読解能力を修得し、それに基づく現実的な判断力を養うことにある。それにより、現在急速な変化を遂げている日本経済及び地域経済の実態を的確に把握し、それらに貢献しうる人材が養成される。国際経済学専攻の目的は、経済学の修得を通じて得られた知識を基礎としつつ、国際的な視野を持ち、実際の国際経済社会で活躍しうる人材を養成することにある。また、同専攻の教育目標は、国際協調の増進に不可欠なコミュニケーション能力の養成、並びに国際経済のしくみを理解するための経済学的思考能力の修得である。それにより絶えず変化している国際経済社会の動向を的確に判断し、その発展に寄与しうる人材が養成される。

#### 点検・評価

本学部の理念・目的は、急速な変化を続けている経済社会の中で、経済学の教育研究活動を通じて、地域経済社会及び国際協調の発展に貢献する優秀な人材を育成することにある。したがって、教員による研究活動の成果をそれぞれの教育に反映することで、学生は経済学研究の最新動向を知ることができると同時に、現状に対する問題意識を絶えず持つような人材を育てることに寄与している。これは本学部の目的等として適切なものである。

#### 長所と問題点

で示された評価内容は、最新の経済学研究を教育に反映させようとする本学部の教育姿勢を、端的に表現している。また、現時点において、人材養成等の適切性に関して、特に問題とすべき点は見当たらない。とはいえ、急激な社会経済状況の変化に、より適切に対応できるような人材を育てるためには、卒業後の社会生活でも役に立つような教育科目や指導を取り入れていく必要がある。

#### 将来の改善・改革に向けての方策

経済学の基礎知識を修得すると同時に、社会問題あるいは経済問題への分析視角を身に付けるために、学生の立場から、各科目間の関連性に十分留意して、カリキュラムの改善を適宜進めていく必要がある。また、それを実現するために、教員が活発な教育・研究活動に専念できるような環境の整備が必要である。

### b. 学部の理念・目的・教育目標とその達成状況

#### 現状の説明

上記のように、経済学専攻の目的は、体系的学問としての経済学の修得を通じて、現実の経済の諸問題に対する総合的な理解力と判断力を備えた人材を養成することにある。また、国際経済学専攻の目的は、経済学の修得を通じて得られた知識を基礎としつつ、国際的な視野を持ち、実際の国際経済社会で活躍しうる人材を養成することにある。本学部の現状は、若干の人員の不足を、非常勤講師等で補いつつ、基礎的科目から応用科目へと段階をおった適切な授業配置がなされている。また、英語教育においては、ネイティブスピーカー 2 名を本学部専任として配置し、他大学では見られない充実した内容を誇っている。

#### 点検・評価

本学部ではその理念・目的に則って、経済学の理論体系及び現実の経済の捉え方が授業されており、地域経済社会及び国際協調の発展に貢献する人材を育成している。また、演習等の少人数制の授業によって、現状に対する問題意識を絶えず持ち、自分の意見を積極的に発言できるような人材の育成にも力を入れている。その結果、地方行政、金融、情報産業、旅行、商業その他へ就職した本学部卒業生は、高い評価を得ている。

#### 長所と問題点 将来の改善・改革に向けての方策

上記のように本学部の長所は、理念・目的を達成するためにカリキュラムが体系的に編成されている点であるが、この点については更に一層の徹底化が望まれる。特に、教員相互の親密なコミュニケーションを通じて、初歩から応用への橋渡しをよりスムーズにする必要がある。また、昨今の文科系学生の数学離れという現象に鑑みて、学部教育の中で数学をどう位置付けるかは、再度教員間の討議が必要であろう。本学部では「入門経済数学」のような科目を 1 年生用に配置する等して若干の成果も上げているが、なお不十分である。また、英語・英会話教育に関しては、多くの学生の英語力を維持し高めることも重要

だが、少数の最優秀学生の英語力を飛躍的に高めて、本学部卒業生の社会的貢献度を増す必要性もある。そのために、英会話の上級クラスを設定する等の試みを開始した。

## E. 法学部

### a. 学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

#### 現状の説明

法学部は、1. で述べられている大学としての理念・目的に立脚して、法律学・政治学を通じて優れた知性と高い識見を備えた人材を養成することを、学部の理念・目的及び教育目標としている。本学部は、1967年の創設時には法律学科のみの1学部1学科で発足した。そこでは、伝統的な法律学及び政治学科目によって構成されたオーソドックスな法学教育を基軸としつつ、商学や経済学等の関連科目をも多数配して、広く法曹界・官界・産業界で活躍できる人材の育成に留意した。1992年に、福岡の歴史的・地域的特性を背景としてアジアにおける国際的諸問題への取り組みを意識し、「地域の国際化」とい時代的要請に応える人材の育成を企図して国際関係法学科が開設された。国際関係法学科においては、法律学・政治学を通じて優れた知性と高い識見を備えた人材を養成することに加えて、人権感覚に富み、地球的視野と国際的実務能力を備えた人材の育成を理念・目的としている。国際関係法学科の授業科目は法律学科の学生にも受講の機会が開かれており、この理念・目的は、結果的に法律学科においても取り入れられている。両学科に共通する要因をまとめるならば、地域社会レベルから国際社会レベルまで、また、産業界、官界、法曹界を通じて、幅広くいろいろな分野にわたって、法学、政治学を通じて得られた優れた知性と高い識見及び国際感覚を備えた人材を供給することが、本学部の教育面における理念である。なお、法学、政治学の分野における優れた学術研究を行い、その成果を通じて社会に貢献することが重要な理念・目的の一つであることは改めて言うまでもない。

#### 点検・評価

本学部の理念・目的等は、わが国の法学部としてはおそらく一般的・標準的なものであり、適切なものとして評価できる。確かに、その内容は抽象的なものにとどまっているが、卒業生の多様な進路を前提としている限りそれもやむを得ないところである。キリスト教主義に立脚するという本学の建学の精神は、ほとんどの授業科目においては直接それによって内容が左右されるものではないが、教育のバックボーンを形成し特色を構成するものとして重要である。また、国際的視野から物事を考え行動できる人材を養成するという理念・目的等は、今後ますます重要性を増していくことが予想される。

#### 長所と問題点

上記のように、本学部の理念・目的等は適切なものと評価することができる。ただ、わが国における法学部の果たすべき社会的作用自体が今日では根本的な見直しを迫られており、それとの関連で、従来の理念・目的等は、より具体的なレベルで、その内容を再検討し明確にしておく必要がある。例えば、学部教育の教養教育化や、卒業後の進路により密着した教育の需要への対応という大きな流れとの関係をどうすべきか、法科大学院制度の存在を前提として、法曹教育との関係をどのようにすべきか等の問題に取り組まなければならない。

#### 将来の改善・改革に向けての方策

現在、本学部では委員会を組織して法科大学院の設置準備を進めており、その作業の一環として、法学部の理念・目的等をも含めて、法学部教育の在り方について検討を進めているところである。

## b.学部の理念・目的・教育目標とその達成状況

### 現状の説明

何をもって学部の理念・目的・教育目標の達成と見るべきかは、きわめて難しい問題であるが、卒業生の在り方がひとつの有力な指標となるであろう。法学部創設以来、既に1万人に及ぶ卒業生が社会に巣立っていった。民間企業に勤める者がその大半を占めているが、国家公務員や地方公務員になった者も多数に上っている。特に九州地区の産業界や地方公務員においては、その中軸あるいはリーダー的な役割のかなりの部分を本学部出身者が担っている。法曹界については、これまでに15名の司法試験合格者を出しており、その中には、弁護士をはじめ、裁判官あるいは検察官として活躍している者が含まれている。また、司法書士試験にも多数の合格者を出している。国際関係法学科の卒業生からは、大学院に進学した後に外務公務員となった者や、国際関係機関の職員が輩出されている。更に、本学あるいは他大学の法学研究科に進学して、現在研究者として活躍している者もいる。それらの多種多様な領域で、法学部の卒業生の多くは高い評価を受けており、西南学院大学法学部出身者としての信用を築きあげてきた。

### 点検・評価

上記のような卒業生の活躍や社会的評価にも示されているように、学部の理念・目的・教育目標は、一応は満足すべき程度にまで達成されていると評価されるが、十分なレベルに達しているとまでは言い切れず、改善の余地は残されている。

### 長所と問題点

本学部では、多様なニーズを持ち多様な進路に進んでいく学生たちに対して、オーソドックスで質の高い教育を施すことを心がけ、それをどのように生かすかについては、各自の自覚と取り組みに委ねることを基本としてきた。のびやかで明るい雰囲気の中で、目的意識を持つ学生たちは主体的に目標に取り組み、成果を上げてきたと言える。結果的に、それは本学部の理念の実現にもつながっていた。しかし、学生の質や社会のニーズの変化に伴って、そのような従来の方法の限界も次第に明らかになってきた。すなわち、学生たちは、主体的な判断や努力がますます苦手となる傾向にある。また、伝統的な法学部専門教育と現実社会のニーズとの間隙が強く意識されるようになってきている。そのような変化に対する対応の一つとして、本学部では旧来のカリキュラムを大幅に改定し、1999年度入学者から新カリキュラムが適用されている。もっとも、それによって上記のような問題点が十分に解消されているか否かについては、今後の検証を待たなければならない。

### 将来の改善・改革に向けての方策

a.の で述べたように、理念・目的・教育目標そのものについて、より具体的なレベルで検討を加える必要があると共に、その達成の方法についても、新カリキュラムの成果の検証を含めて再度検討する必要がある。この点についても、法科大学院設置の準備と並行して委員会組織で作業を進めているところである。